

第 46 期

中間報告書

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成26年 9 月 30 日

株式会社 **高見沢サイバーテック**

証券コード 6424

— 株主の皆様へ —

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

当社は、平成26年9月30日をもちまして第46期（平成26年度）の中間決算を行いましたので、次のとおりご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、企業収益等の改善に足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、自動券売機・ホームドアシステム等の駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門においては、主に要素技術開発に取り組んでいるNTCセンターをテクニカル本部内に集約し、設計の効率化を図るとともに、生産部門におきましては「ものづくり改革」の活動を継続・展開し、製品品質の向上に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は35億9千万円となり、前年同期と比べて16.4%減少いたしました。これは、当中間連結会計期間の売上高はほぼ計画どおり推移したものの、前年同期の売上高には、交通システム機器及びメカトロ機器の第3四半期以降に計画されていた案件の前倒し分が含まれていたことによるものです。

損益面につきましては、継続して経費の圧縮、原価の低減に取り組んでまいりましたが、営業損失は4億2千8百万円（前年同期は4億8千7百万円の損失）、経常損失は4億4千9百万円（同5億2千4百万円の損失）、中間純損失は3億8千8百万円（同4億1千8百万円の損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外景気の下振れ懸念など、依然として景気を押し下げるリスクが存在しており、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

この様な状況の中で当社グループは、交通システム機器部門におきましては、主力製品である自動券売機を含むシステムの販売強化とホームドアシステム事業の展開、メカトロ機器部門におきましては、国内市場の確保と海外市場への積極展開、特機システム機器部門におきましては、パーキングシステム・セキュリティシステム・防災計測システム各分野における市場拡大を目指して邁進してまいります。

また、技術部門及び生産部門におきましては、継続して「ものづくり改革」に取り組み、高品質で高付加価値な製品を提供できる体制を構築してまいります。

(ご参考)

当中間事業年度における当社の売上高は27億1千2百万円となり、前年同期と比べ16.4%減少いたしました。

各機器部門別の状況は次のとおりです。

交通システム機器部門の売上高は12億2百万円となり、前年同期と比べ15.0%減少いたしました。主な要因は、前年同期の売上高には第3四半期以降に計画されていた案件の前倒し分が含まれていたことによります。

メカトロ機器部門の売上高は8億7百万円となり、前年同期と比べ37.6%減少いたしました。主な要因は、前年同期の売上高にはユニット類の大口案件分が含まれていたこと等によります。

特機システム機器部門の売上高は7億2百万円となり、前年同期と比べ31.1%増加いたしました。主な要因は、パーキングシステム、セキュリティシステム、防災計測システムのそれぞれにおいて前年同期の売上高を上回ったことによります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 **高見澤和夫**

— 中間連結財務諸表 —

中間連結貸借対照表(要旨)

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,294,667	流 動 負 債	6,151,426
現金及び預金	2,296,187	支払手形及び買掛金	1,826,588
受取手形及び売掛金	2,195,552	短 期 借 入 金	3,555,700
た な 卸 資 産	2,278,106	そ の 他	769,137
そ の 他	524,821	固 定 負 債	3,155,528
固 定 資 産	3,544,280	負 債 合 計	9,306,954
有 形 固 定 資 産	2,720,228	(純 資 産 の 部)	
建 物 及 び 構 築 物	510,201	株 主 資 本	1,538,726
工 具 器 具 備 品	441,038	資 本 金	700,700
土 地	804,317	資 本 剰 余 金	722,424
そ の 他	964,671	利 益 剰 余 金	157,130
無 形 固 定 資 産	27,821	自 己 株 式	△41,527
投 資 そ の 他 の 資 産	796,229	その他の包括利益累計額	△6,734
資 産 合 計	10,838,947	純 資 産 合 計	1,531,992
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,838,947

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書(要旨)

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成26年9月30日〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,590,209
売 上 原 価	※1 2,764,590
売 上 総 利 益	825,618
販売費及び一般管理費	1,254,094
営 業 損 失	428,476
営 業 外 収 益	24,373
営 業 外 費 用	45,845
経 常 損 失	449,948
特 別 損 失	1,183
税金等調整前中間純損失	451,131
法人税、住民税及び事業税	5,186
法人税等調整額	△68,292
中 間 純 損 失	388,026

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成26年9月30日〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	※2 △1,334,843
現金及び現金同等物の減少額	△606,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,902,764
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,296,187

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

※1 前中間連結会計年度と比べ、売上原価率が5.5%減少いたしました。

※2 前連結会計年度末に比べ、短期借入金が11億2千万円減少いたしました。

— 会社の概要 — (平成26年9月30日現在)

- ・商号 株式会社高見沢サイバネティックス
- ・英文商号 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
- ・設立 昭和44年10月1日
- ・資本金 700,700,000円
- ・従業員数 636名(連結)
416名(個別)

・主な事業内容

区分	主要製品
電子制御機器	交通システム機器 自動券売機、定期券自動発売機、自動精算機、ICカード入金機、ICカード発売機(駅務用)、券印刷発行機、ホストシステム、ホームドアシステム 他
	メカトロ機器 硬貨処理関連機器、紙幣処理関連機器、カード処理関連機器、発券処理関連機器、OEM製品開発 他
	特機システム機器 パーキングシステム、セキュリティシステム、入退場管理システム、防災計測システム、コインゲート、カード発売機、オープン温度試験槽、各種計測器 他

— 主要な事業所 — (平成26年9月30日現在)

① 当社

本社	東京都中野区中央2丁目48番5号
営業所	大阪営業所 (大阪府大阪市)
	名古屋営業所 (愛知県名古屋)
	福岡営業所 (福岡県福岡市)
	長野営業所 (長野県佐久市)
	高崎営業所 (群馬県高崎市)
工場	長野第一工場 (長野県佐久市)
	長野第二工場 (長野県佐久市)
	長野第三工場 (長野県佐久市)
研究開発施設	技術棟 (長野県佐久市)
海外拠点	上海駐在員事務所 (中華人民共和国上海市)

② 子会社

株式会社高見沢サービス	
本社	東京都品川区西五反田2丁目12番3号 第一誠実ビル
営業所	池袋、五反田、武蔵野、高崎、長野、新潟、名古屋、大阪、福岡、中野
事務所・センター	津田沼、横浜、所沢、調布、松本、長岡、弥生台

— 役員の状況 — (平成26年9月30日現在)

代表取締役社長	高見澤 和 夫
専務取締役	有 田 正 實
常務取締役	辻 川 秀 邦
取締役	岩 岡 修
取締役	高見澤 海 平
取締役	中 村 淑 寛
取締役	竹 田 一 雄
取締役	花 岡 伸 一
取締役	川 井 義 人 ※1
取締役	今 村 洋 ※1 ※3
常勤監査役	浦 邊 邦 雄
常勤監査役	有 村 猛
監査役	倉 田 民 男 ※2
監査役	南 浩 一 ※2

※1 社外取締役

※2 社外監査役

※3 独立役員

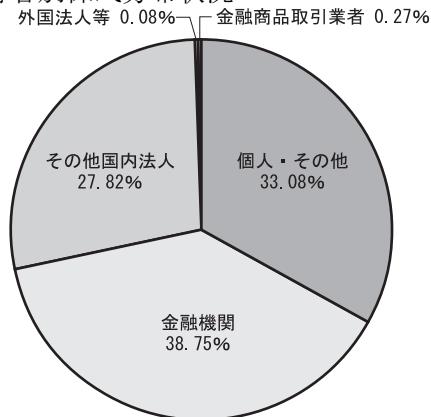
— 株式の状況 — (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	29,600,000株
発行済株式の総数	9,050,000株
株主総数	599名
大株主	

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託富士電機口 再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	2,276千株	25.31%
富士通株式会社	900	10.01
高見沢サイバネティクス従業員持株会	604	6.72
富士通フロンテック株式会社	500	5.56
I D E C 株式会社	450	5.00
株式会社みずほ銀行	350	3.89
高 見 澤 和 夫	327	3.64
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	225	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.22
株式会社常陽銀行	200	2.22
レシップホールディングス株式会社	200	2.22

(注) 出資比率は自己株式(58,847株)を控除して計算しております。

○所有者別株式分布状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://www.tacy.co.jp

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。